公　告　第　２　号

令和８年１月１６日

公　告

分任契約担当官

陸上自衛隊福知山駐屯地

第３４９会計隊長　塩津　幸孝

下記のとおり一般競争入札を実施します。陸上自衛隊の入札及び契約心得等をご承知の上、ご参加ください。

１　競争入札に付する事項、競争入札執行の日時及び場所

(1)　競争入札に付する事項及び競争入札執行の日時

件　名	規　格	再生可能エネルギー比率	入札日時
ア 陸上自衛隊福知山駐屯地で使用する電気	仕様書のとおり	１００％	令和８年２月１３日（金）１３１０
		０％（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）	令和８年２月１３日（金）１３１５
イ 陸上自衛隊福知山訓練場で使用する電気	仕様書のとおり	１００％	令和８年２月１３日（金）１３２０
		０％（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）	令和８年２月１３日（金）１３２５
ウ 陸上自衛隊南天田宿舎Ｆ棟エレベーターで使用する電気	仕様書のとおり	１００％	令和８年２月１３日（金）１３３０
		０％（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）	令和８年２月１３日（金）１３３５

(2)　履行場所

ア　陸上自衛隊福知山駐屯地　　京都府福知山市天田無番地

イ　陸上自衛隊福知山訓練場　　京都府福知山市天田小字樹木５３

ウ　陸上自衛隊南天田宿舎Ｆ棟エレベーター　　京都府福知山市天田小字樹木５３－３２

(3)　履行期間

令和８年４月１日（水）００：００　～　令和９年３月２１日（水）２４：００

(4)　入札場所

陸上自衛隊福知山駐屯地　厚生センター２Ｆ　多目的室

２　競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各号のすべての条件を満たす者

(1)　予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者。

(3)　令和７・８・９年度の競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、近畿地域の競争参加資格を有する者

ア　陸上自衛隊福知山駐屯地で使用する電気で使用する電気は「C」以上の格付けを受けたもの。

イ　陸上自衛隊福知山訓練場で使用する電気は「D」以上の格付けを受けたもの。

ウ　陸上自衛隊南天田宿舎Ｆ棟エレベーターで使用する電気は「D」以上の格付けを受けたもの。

(4)　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者としての登録を受けている者。

(5)　予算決算及び会計令第７３条の規定に基づき、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組み並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報開示に関し、入札適合条件を満たす者。（適合証明書を提出すること。）

(6)　都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者については、競争参加を認めない。

(7)　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(8)　入札及び契約心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。

(9)　防衛大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(10)　前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

(11)　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由に該当するとして省指名停止権者が認めた場合は、この限りでない。

(12)　入札に参加する者は、１（１）ア～ウ　のそれぞれの入札に応じた「特定電源割当計画書」を全て提出するものとする。この際、１（１）ア～ウの０％（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）の入札に参加をする場合においても、再生可能エネルギー比率（％）を０と記載した「特定電源割当計画書」を提出するものとする。

3　適合証明書及び特定電源割当計画書の提出等

(1)　入札参加希望者の書類提出

入札参加希望者は、２（5）及び２（12）に記載の適合証明書及び特定電源割当計画書（様式別途配布）を提出すること。

(2)　提出方法

持参又は郵送（ＦＡＸ不可）

(3)　提出期限

令和８年２月５日（木）17 時 00 分

4　本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否判定

入札参加希望者から提出された「適合証明書」及び「特定電源割当計画書」をもって本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否について判定する。その判定結果は、令和８年２月９日（月）までに書面（ＦＡＸ含む）により入札参加希望者に回答する。

(1)　２（1）から（12）までの全ての必要な資格を満たし、かつ、再生可能エネルギー比率 100％以上で応札できる者がいる場合は「仕様書（再生可能エネルギー比率 100％以上）」を採用するものとし、その者の競争参加を認める。

(2)　第２号の要件を満たせない場合において、２（1）から（12）までの全ての必要な資格を満たす者がいる場合、「仕様書（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）」を採用するものとし、再生可能エネルギー比率についての条件は付さないこととする。

5　契約条項を示す場所等

(1)　入札関係書類は、第３４９会計隊において令和８年１月１６日（金）から入札日まで配布する。また、入札参加希望者の要望によりメール等でも配布する。（土曜・日曜・祝日を除く 08：15～17：00）

(2)　入札関係書類の受領時、入札参加希望者は、競争参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。（ＦＡＸ可）

6　入札説明会及び競争入札実施要領等

(1)　入札説明会

一同に会しての説明会は実施しない。ただし、入札参加希望者が仕様書内容及び現場等の確認を要望する場合は、事前の日時調整により個別対応する。

(2)　入札実施要領

ア　１（１）ア～ウ（再生可能エネルギー比率 100％）の入札で落札者がいなかった場合（再度入札を含む）、あるいは再生可能エネルギー比率 100％の入札で応札をできる者がなかった場合０％（再生可能エネルギー比率に関する条件なし）の入札を実施する。この場合において初度の入札で決定しなかった場合、直ちに再度入札を実施する。そのため再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための金額が記入された入札書を準備すること。

イ　１（１）ア～ウの入札において、再生可能エネルギー比率 100％の入札案件が落札に至った場合、０％（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）の入札は実施しない。

7　保証金等に関する事項

(1)　入札保証金

免除。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものと見なし、落札金額の１００分の５に相当する金額を違約金として徴収する。

(2)　契約保証金

免除。ただし、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の１００分の１０以上の金額を違約金として徴収する。

8　入札方法及び落札の決定

(1)　落札決定方式

予定総価（ただし、契約締結は、基本料金単価及び電力量料金単価による単価契約とする。）

(2)　入札金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を算定基礎と、仕様書に記載する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算定した金額の年間総額とすること。

(3)　入札金額の算定において、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、考慮しないこと。

(4)　予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者を落札者とする。落札となるべき同額の入札者が２人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

(5)　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税・地方消費税の課税事業者・免税事業者であることに拘わらず、入札書には見積もった金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を記載すること。（１円未満の端数がある時は、その端数を切り捨てるものとする。）

9　入札の無効

(1)　第２項で示した競争に参加する者に必要な資格の無い者のした入札

(2)　入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札

(3)　その他入札に関する条件に違反した入札

10　契約書の作成

(1)　全　般

落札決定後、速やかに単価契約書を作成する。単価契約書の作成要領は、落札者に個別説明する。

(2)　契約書の作成（契約締結）時期

令和８年４月１日

(3)　付帯する特約条項

ア　談合等の不正行為に関する特約条項

イ　暴力団排除に関する特約条項

ウ　単価契約に関する特約条項

11　その他

(1)　郵便入札は、令和８年２月１２日（木）17 時 00 分必着分までを有効とする。入札書を郵送する旨を事前連絡するとともに、便着を必ず確認すること。なお、落札となるべき同額の入札の場合は、本入札に関係の無い職員によりくじ引きを実施する。郵便入札においても、一の案件において再度入札となった場合、その再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための金額が記入された入札書も送付すること。

(2)　電報・電話・ＦＡＸ・メール等による入札は認めない。

(3)　代表者以外での入札については、入札開始までに委任状を提出すること。（ＦＡＸ不可）

(4)　陸上自衛隊の入札及び契約心得等は、第３４９会計隊事務所で閲覧できる。また、陸上自衛隊中部方面会計隊ホームページでも閲覧できる。

(5)　市場価格調査を依頼する場合は、ご協力をお願いする。

(6)　６（２）入札実施要領中、ア項の初度入札で落札した場合の再度入札書あるいはイ項に該当した入札書に関しては、各業者に対して返送する。

(7)　入札書に関しては、１（１）ア～ウまでの入札案件ごと、それぞれの案件名、入札日時及び場所を記載した個別の封書に、各案件の入札書を個別に封入することとする。また、１（１）ア～ウまでの再度入札への入札を希望する場合は、案件名、入札日時及び場所に加え案件名の最後に（再度入札分）と記載した個別の封書に、各案件の再度入札書を個別に封入することとする。

(8)　毎月の支払時振込手数料を必要をする場合については、その振込手数料は落札者の負担とする（振込手数料を減額し振込をする）

(9)　問い合わせ及び連絡先

ア　入札及び契約に関する事項

〒620-8502　京都府福知山市字天田無番地

陸上自衛隊福知山駐屯地　第349会計隊　契約班　担当：塩津（しおづ）

ＴＥＬ　　0773-22-4141（内線　345）

ＦＡＸ　　0773-22-9549

Ｍａｉｌ　ma349fin-ma@inet.gsdf.mod.go.jp

イ　仕様書等及び現場等に関する事項に関する事項

陸上自衛隊福知山駐屯地　業務隊補給科営繕班　担当：西尾（にしお）

ＴＥＬ　0773-22-4141（内線　318）

(10) 本公告は、第３４９会計隊契約班に掲示します。また、陸上自衛隊中部方面会計隊ホームページ https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin/にも掲載しています。

【中部方面会計隊ＨＰ】

適　合　証　明　書

令和　　年　月　　日

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

住　　所　　○○県○○市○○
商号又は名称　　○○株式会社
代表者氏名　　○○　○○　印

下記の内容に相違ないことを証明します。

1　電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開　示　方　法	番　号
①ホームページ　②パンフレット　③チラシ ④その他（　　）	

2　令和５年度の状況

	項　目	自社の基準値	点　数
①	令和５年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数（単位：kg-CO2/kWh）		
②	令和５年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和５年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項　目	取組の有無	点　数
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

①　～　④　の　合　計　点　数	

注１）１の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者（事業開始日から１年以内）であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期（参入日から１年以内に限る）を「番号」欄に記載すること。

注２）２の「自社の基準値」及び「点数」には、別添４により算出した値を記載すること。

注３）１の開示方法（又は事業開始日及び開示予定時期）を明示し、かつ、２の合計点数が 70 点以上となった者を本案件の入札適合者とする

注４）１及び２の条件を満たすことを示す**書類を添付**すること。

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特　定　電　源　割　当　証　明　書

●●●●
〇〇　〇〇　様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役　〇〇　〇〇　　印

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

１　お客様情報

お客様番号	〇〇〇〇
需要施設名	〇〇〇〇
需要施設住所	〇〇県〇〇市〇〇
契約電力	〇〇〇〇ｋＷ

２　供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

３　再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	累積
再エネ由来電力量（ｋＷｈ）【Ａ】													
供給電力量（ｋＷｈ）【Ｂ】													
再エネ比率（％）【Ａ／Ｂ】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

１　再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（ｋＷｈ）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（ｋＷｈ）	

２　証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計（ｋＷｈ）			

総計（ｋＷｈ）

特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特　定　電　源　割　当　計　画　書

●●●●
〇〇　〇〇　様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役　〇〇　〇〇　　印

〇〇年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

１　需要施設名等
需要施設名　　〇〇〇〇
需要施設住所　　〇〇県〇〇市〇〇
契約予定電力　　〇〇〇〇ｋＷ

２　供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

３　再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	累積
再エネ由来電力量（ｋＷｈ）【Ａ】													
供給電力量（ｋＷｈ）【Ｂ】													
再エネ比率（％）【Ａ／Ｂ】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

１　再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（ｋＷｈ）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（ｋＷｈ）	

２　証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
		合計（ｋＷｈ）	

総計（ｋＷｈ）

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

仕　様　書

1　概　　要

（1）　件　名　　陸上自衛隊　福知山駐屯地で使用する電気

（2）　需要場所　　陸上自衛隊　　福知山駐屯地
京都府福知山市天田無番地

（3）　業種及び用途　　官公署　　（国家事務）

2　仕　　様

供給電力量のうち、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電力は再生可能エネルギー比率100%とすること。
＊参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件
https://www.there100.org/technical-guidance

（1）　電気方式、標準電圧、周波数等

ア　供給電気方式　　交流3相3線式
イ　供給電圧（標準電圧）　　6600V
ウ　計量電圧（標準電圧）　　100V
エ　周波数　　60Hz
オ　受電方式　　1回線受電
カ　蓄熱式負荷設備の有無　　無

（2）　契約電力、予定電力使用量

ア　契約電力　　830　kW
イ　予定電力使用量　　2,412,000　kWh
（月別予定電力使用量は別紙第1のとおり）
ウ　令和7年度月別最大電力
（別添の参考1のとおり）
エ　令和6年度月別最大電力
（別添の参考2のとおり）

（3）　契約期間

自　令和　8　年　4　月　1　日　0 時
至　令和　9　年　3　月　31　日　24 時

（4）　電力量の検針

自動検針装置	有り
電力会社の検針方法	自動検針装置により検針
電力量計の構成	三菱電機株式会社
	変成器付　複合計器　（時間帯別・精密級）
	型番　　WP3ES－R形
	屋内耐候形　三相3線式　　110V　5A　60Hz
	計器定数　　1000pulse／kWs
	1000pulse／kvars
	SP　50000pulse／kWh　2000pulse／kWh
	VCT　　6600／110V　　200／5A

（5）　需給地点

需要場所における陸上自衛隊福知山駐屯地の第1柱に、陸上自衛隊福知山駐屯地が施設した気中開閉器の電源側接続点。

（6）　電気工作物の財産分界点

需給地点に同じとする。ただし、取引計量装置は、取引業者の所有とする。

（7）　保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

3　その他

（1）　力率は、自動力率調整装置を設置し、使用期間中100パーセントを保持する予定。

（2）　フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

（3）　電力取引に係わる取り決めは多岐にわたるため、本仕様書に記載なき事項については、供給者が定める約款の規定によるものとする。入札価格の算定にあっては、燃料調整額、再生可能エネルギー発電促進金、電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

（4）　電気使用量・電気料金の照会は検針日から6営業日以内に出来るようにすること。

（5）　再生可能エネルギー電気の確認資料

乙は、契約年度における電力供給が終了後翌月10日までに、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料として、別紙第2及び別紙第3を甲に送付すること。また、再生可能エネルギー電気の供給に用いた証書の写しを別紙第3及び別紙第4提出後、甲乙協議により定めた期間内に提出すること。なお、提出された証書の写しに記載されている情報が2．仕様を満たしていない場合、乙は、2．仕様を満たす証書を追加で購入し、その証書の写しを甲に提出する等により補修すること。

4　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1．条件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①公表した最新年度の1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②公表した最新年度の未利用エネルギー活用状況、③公表した最新年度の再生可能エネルギーの導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計点が70 点以上であること。

要　　素	区　　分	配点
①最新年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）（単位：kg－CO2／kWh）	0.000　以上　0.375　未満	70
	0.375　以上　0.400　未満	65
	0.400　以上　0.425　未満	60
	0.425　以上　0.450　未満	55
	0.450　以上　0.475　未満	50
	0.475　以上　0.500　未満	45
	0.500　以上　0.525　未満	40
	0.525　以上　0.550　未満	35
	0.550　以上　0.575　未満	30
	0.575　以上　0.600　未満	25
	0.600　以上　0.690　未満	20
	0.690　%以上	0
②最新年度の未利用エネルギー活用状況	0.675　%以上	10
	0.00　%超　0.675　%未満	5
	活用していない	0
③最新年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50　%以上	20
	5.00　%以上　7.50　%未満	15
	2.50　%以上　5.00　%未満	10
	0　%超　2.50　%未満	5
	活用していない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※　経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。
ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2. 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3. 契約期間内における努力等

（1）契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

（2）1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

別紙第1

月 別 予 定 使 用 電 力 量

（令和8年4月～令和9年3月）

項目 月	使用電力量 （kWh）	夏季電力量 （kWh）	その他季電力量 （kWh）
4	124,000	0	124,000
5	116,000	0	116,000
6	179,000	0	179,000
7	290,000	290,000	0
8	280,000	280,000	0
9	254,000	254,000	0
10	154,000	0	154,000
11	150,000	0	150,000
12	200,000	0	200,000
1	235,000	0	235,000
2	220,000	0	220,000
3	210,000	0	210,000
合　計	2,412,000	824,000	1,588,000

（注）

夏季　　毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

その他季　　毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

別紙第2

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号	〇〇〇〇
需要施設名	〇〇〇〇
需要施設住所	〇〇県〇〇市〇〇
契約電力	〇〇〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量（kWh）【A】													
供給電力量（kWh）【B】													
再エネ比率（%）【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（kWh）	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計（kWh）			

総計（kWh）

別紙第3

特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

●●●●
〇〇　〇〇　様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役　〇〇　〇〇

〇〇年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

1　需要施設名等
需要施設名　　〇〇〇〇
需要施設住所　　〇〇県〇〇市〇〇
契約予定電力　　〇〇〇〇kW

2　供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3　再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量（kWh）【A】													
供給電力量（kWh）【B】													
再エネ比率（%）【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1　再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（kWh）	

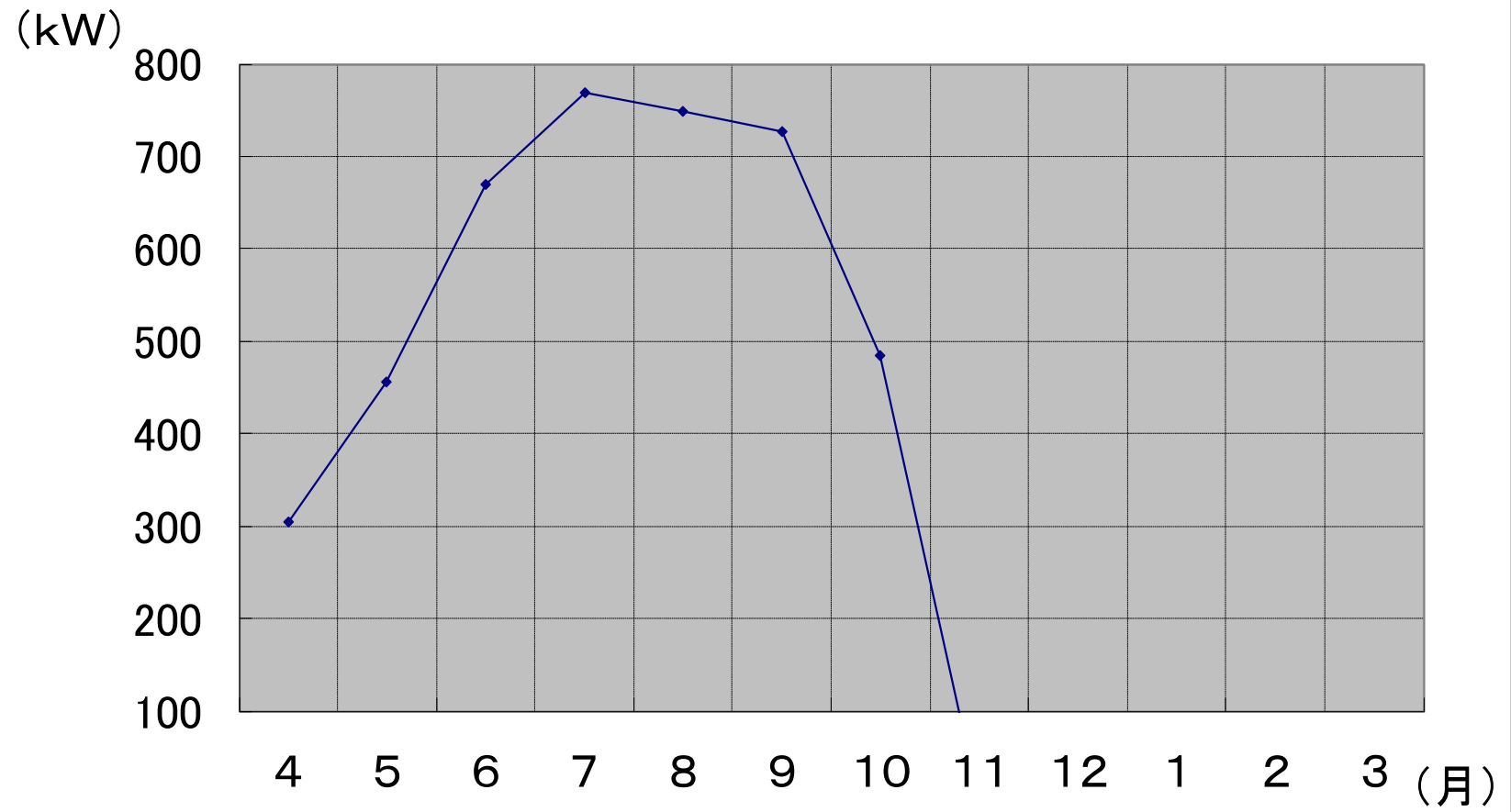
2　証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
		合計（kWh）	

総計（kWh）

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

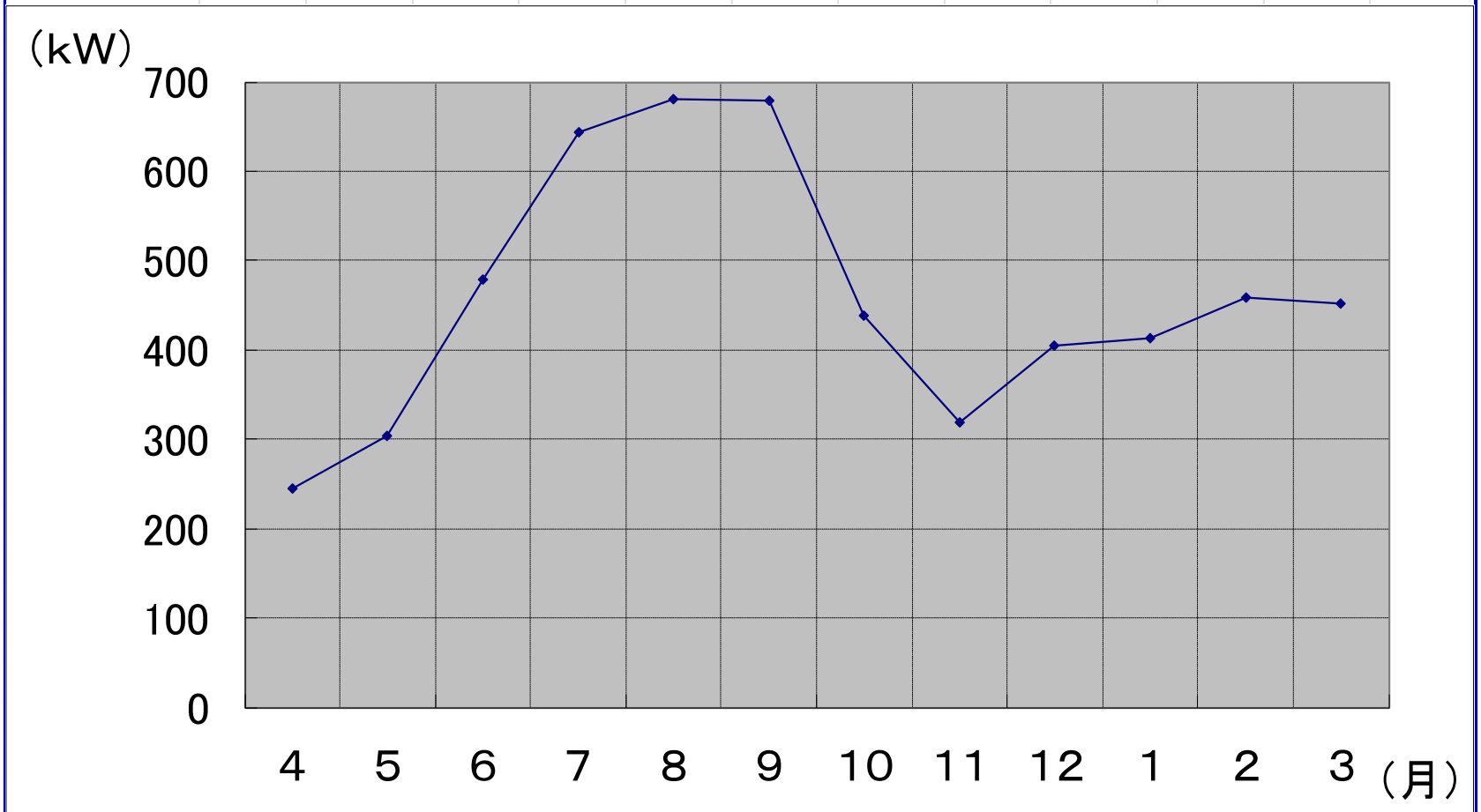
令和7年度　月別最大電力負荷曲線　参考1



月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
最大電力(kW)	304	456	670	769	748	726	484					

令和6年度　月別最大電力負荷曲線

参考2



月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
最大電力（kW）	245	303	478	643	680	679	438	319	404	413	458	451

仕　様　書

1　概　　要

（1）　件　名　　陸上自衛隊　福知山駐屯地で使用する電気

（2）　需要場所　　陸上自衛隊　　福知山駐屯地
京都府福知山市天田無番地

（3）　業種及び用途　　官公署　　（国家事務）

2　仕　　様

供給電力量のうち、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー比率については特に規定しない。
＊参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件
https://www.there100.org/technical-guidance

（1）　電気方式、標準電圧、周波数等

ア　供給電気方式　　交流3相3線式
イ　供給電圧（標準電圧）　　6600V
ウ　計量電圧（標準電圧）　　100V
エ　周波数　　60Hz
オ　受電方式　　1回線受電
カ　蓄熱式負荷設備の有無　　無

（2）　契約電力、予定電力使用量

ア　契約電力　　830　kW
イ　予定電力使用量　　2,412,000　kWh
（月別予定電力使用量は別紙第1のとおり）
ウ　令和7年度月別最大電力
（別添の参考1のとおり）
エ　令和6年度月別最大電力
（別添の参考2のとおり）

（3）　契約期間

自　令和　8　年　4　月　1　日　0 時
至　令和　9　年　3　月　31　日　24 時

（4）　電力量の検針

自動検針装置	有り
電力会社の検針方法	自動検針装置により検針
電力量計の構成	三菱電機株式会社
	変成器付　複合計器　（時間帯別・精密級）
	型番　　WP3ES－R形
	屋内耐候形　三相3線式　　110V　5A　60Hz
	計器定数　　1000pulse／kWs
	1000pulse／kvars
	SP　50000pulse／kWh　2000pulse／kWh
	VCT　　6600／110V　　200／5A

（5）　需給地点

需要場所における陸上自衛隊福知山駐屯地の第1柱に、陸上自衛隊福知山駐屯地が施設した気中開閉器の電源側接続点。

（6）　電気工作物の財産分界点

需給地点に同じとする。ただし、取引計量装置は、取引業者の所有とする。

（7）　保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

3　その他

（1）　力率は、自動力率調整装置を設置し、使用期間中100パーセントを保持する予定。

（2）　フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

（3）　電力取引に係わる取り決めは多岐にわたるため、本仕様書に記載なき事項については、供給者が定める約款の規定によるものとする。入札価格の算定にあっては、燃料調整額、再生可能エネルギー発電促進金、電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

（4）　電気使用量・電気料金の照会は検針日から6営業日以内に出来るようにすること。

（5）　再生可能エネルギー電気の確認資料

乙は、契約年度における電力供給が終了後翌月10日までに、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料として、別紙第2及び別紙第3を甲に送付すること。また、再生可能エネルギー電気の供給に用いた証書の写しを別紙第3及び別紙第4提出後、甲乙協議により定めた期間内に提出すること。なお、提出された証書の写しに記載されている情報が2．仕様を満たしていない場合、乙は、2．仕様を満たす証書を追加で購入し、その証書の写しを甲に提出する等により補修すること。

4　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1．条件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①公表した最新年度の1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②公表した最新年度の未利用エネルギー活用状況、③公表した最新年度の再生可能エネルギーの導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計点が70 点以上であること。

要　　素	区　　分	配点
①最新年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）（単位：kg－CO2／kWh）	0.000　以上　0.375　未満	70
	0.375　以上　0.400　未満	65
	0.400　以上　0.425　未満	60
	0.425　以上　0.450　未満	55
	0.450　以上　0.475　未満	50
	0.475　以上　0.500　未満	45
	0.500　以上　0.525　未満	40
	0.525　以上　0.550　未満	35
	0.550　以上　0.575　未満	30
	0.575　以上　0.600　未満	25
	0.600　以上　0.690　未満	20
	0.690　%以上	0
②最新年度の未利用エネルギー活用状況	0.675　%以上	10
	0.00　%超　0.675　%未満	5
	活用していない	0
③最新年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50　%以上	20
	5.00　%以上　7.50　%未満	15
	2.50　%以上　5.00　%未満	10
	0　%超　2.50　%未満	5
	活用していない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※　経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。
ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2. 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3. 契約期間内における努力等

（1）契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

（2）1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

別紙第1

月 別 予 定 使 用 電 力 量

（令和8年4月～令和9年3月）

項目 月	使用電力量 （kWh）	夏季電力量 （kWh）	その他季電力量 （kWh）
4	124,000	0	124,000
5	116,000	0	116,000
6	179,000	0	179,000
7	290,000	290,000	0
8	280,000	280,000	0
9	254,000	254,000	0
10	154,000	0	154,000
11	150,000	0	150,000
12	200,000	0	200,000
1	235,000	0	235,000
2	220,000	0	220,000
3	210,000	0	210,000
合　計	2,412,000	824,000	1,588,000

（注）

夏季　　毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

その他季　　毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

別紙第2

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号	〇〇〇〇
需要施設名	〇〇〇〇
需要施設住所	〇〇県〇〇市〇〇
契約電力	〇〇〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量（kWh）【A】													
供給電力量（kWh）【B】													
再エネ比率（%）【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（kWh）	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計（kWh）			

総計（kWh）

別紙第3

特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

●●●●
〇〇　〇〇　様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役　〇〇　〇〇

〇〇年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

1　需要施設名等
需要施設名　　〇〇〇〇
需要施設住所　　〇〇県〇〇市〇〇
契約予定電力　　〇〇〇〇kW

2　供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3　再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量（kWh）【A】													
供給電力量（kWh）【B】													
再エネ比率（%）【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1　再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（kWh）	

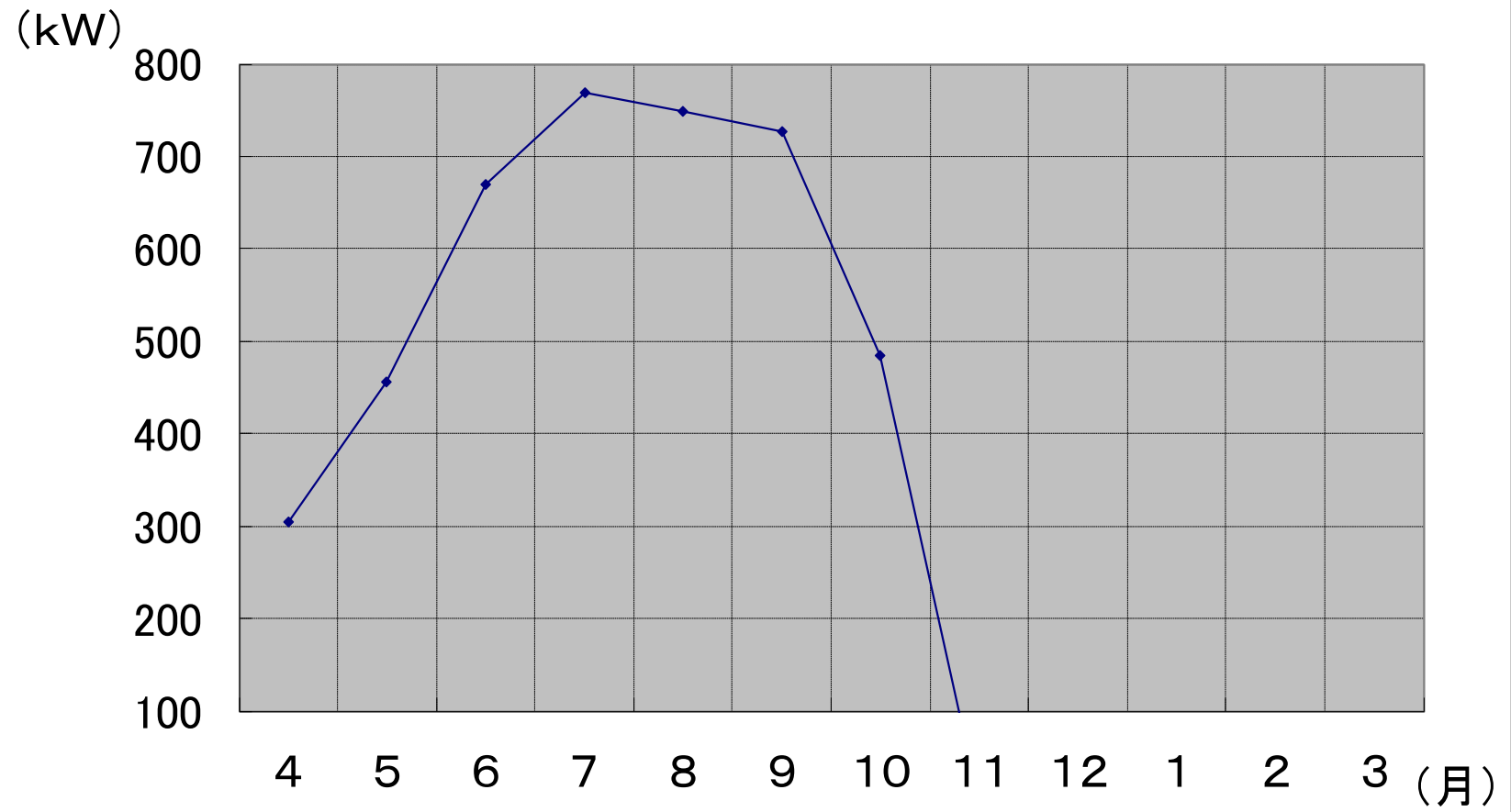
2　証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
		合計（kWh）	

総計（kWh）

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

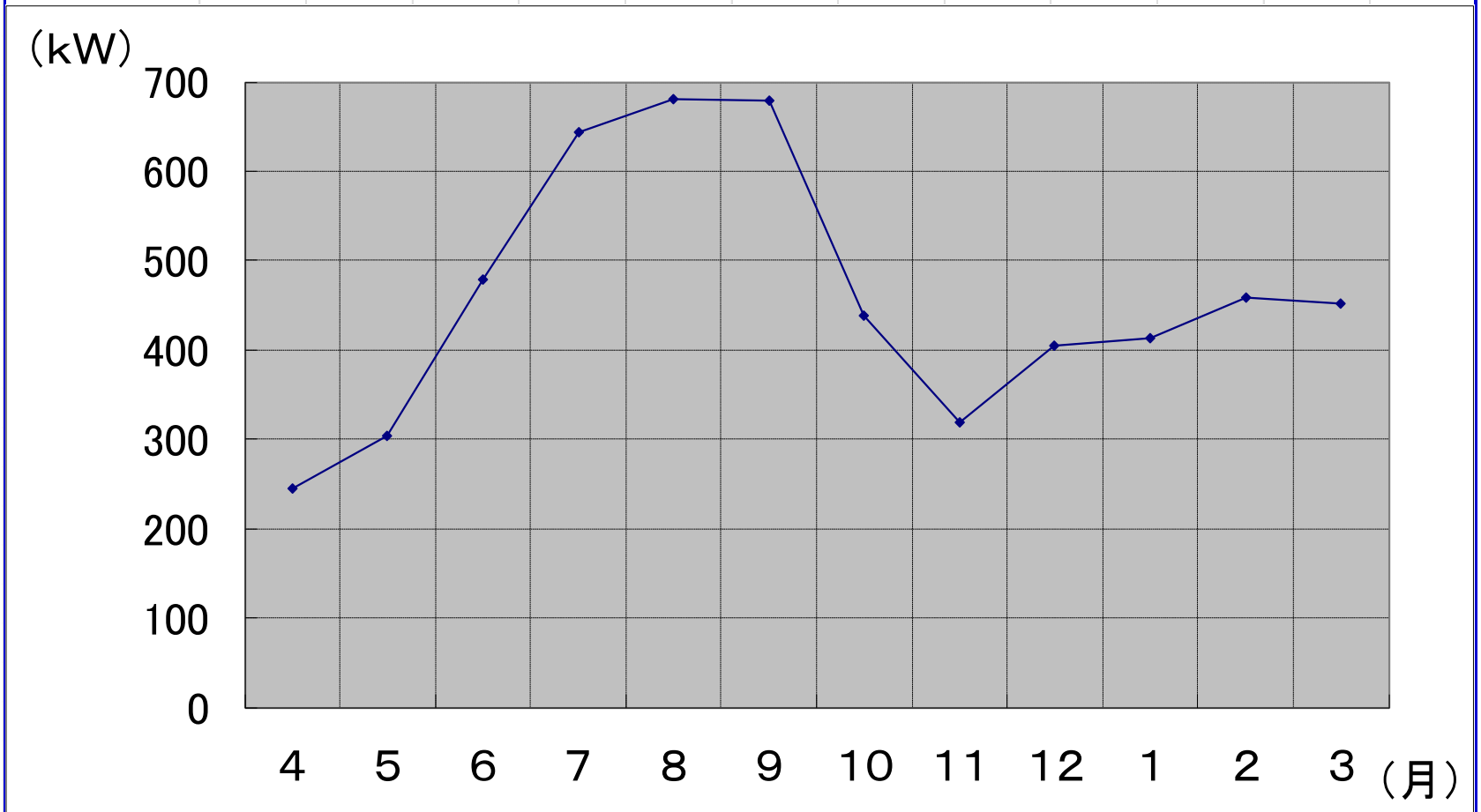
令和7年度　月別最大電力負荷曲線　参考1



月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
最大電力(kW)	304	456	670	769	748	726	484					

令和6年度　月別最大電力負荷曲線

参考2



月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
最大電力（kW）	245	303	478	643	680	679	438	319	404	413	458	451

仕　様　書

1　概　　要

（1）　件　名　　陸上自衛隊　福知山訓練場で使用する電気

（2）　需要場所　　京都府福知山市字天田小字樹木53

（3）　業種及び用途　　官公署

2　仕　　様

供給電力量のうち、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギーを供給することとし、その電力は再生可能エネルギー比率100%とすること。

＊参照:「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要
https://www.there100.org/technical-guidance

（1）　電気方式、標準電圧、周波数等

ア	供給電気方式	:	交流単相3線式
イ	供給電圧（標準電圧）	:	1φ3W　100／200V
ウ	計量電圧（標準電圧）	:	100V
エ	周波数	:	60Hz
オ	受電方式	:	1回線受電方式
カ	負荷設備	:	2．8 kW
キ	主開閉器容量	:	30 A
ク	非常用予備発電機	:	無

（2）　契約電力、予定電力使用量

ア　契約電力　　従量電灯A
（関西電力電気供給約款による）

イ　予定使用電力量　　960 kWh
（月別予定電力使用量は別紙第1のとおり）

ウ　実績使用電力量
（令和5・6・7年度月別電力使用量は別紙第1のとおり）

（3）　契約期間

自　令和　8　年　4　月　1　日　0 時

至　令和　9　年　3　月　31　日　24 時

（4）　電力量の検針

自動検針装置	有
電力会社の検針方法	自動検針装置により検針
電力量計の構成	GE富士電機メーター株式会社 屋内耐候形　普通電力量計 型番　F2TF－R形 交流単相3線式　　100V　60A　60Hz 250／3　Pulse／kWs

（5）　需給地点

構内に自衛隊が設置した構造物の引込口との接続点。

（6）　電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。ただし、取引計量装置は、取引業者の所有とする。

（7）　保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

3　その他

（1）　フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

（2）　電力取引に係わる取り決めは多岐にわたるため、本仕様書に記載なき事項については、供給者が定める約款の規定によるものとする。なお入札価格の算定にあっては、燃料調整額、電気事業者による再生可能エネルギー発電促進金、電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

（3）　電気使用量・電気料金の照会は検針日から6営業日以内に出来るようにすること。

（4）　再生可能エネルギー電気の確認資料

乙は、契約年度における電力供給が終了後翌月10日までに、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料として、別紙第2及び別紙第3を甲に送付すること。また、再生可能エネルギー電気の供給に用いた証書の写しを甲乙協議により定めた期間内に提出すること。
なお、提出された証書の写しに記載されている情報が2. 仕様を満たしていない場合、乙は、仕様を満たす証書を追加で購入し、その証書の写しを甲に提出する等により補修すること。

（5）その他この仕様書に定めのない事項については、別途当局職員の指示に従うものとする。

4　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1. 条件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①公表された最新年度 1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②公表された最新年度の未利用エネルギー活用状況、③公表された最新年度の再生可能エネルギーの導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計点が 70 点以上であること。

要　　素	区　　分	配点
①最新年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）（単位：kg－CO2／kWh）	0.000　以上　0.375　未満	70
	0.375　以上　0.400　未満	65
	0.400　以上　0.425　未満	60
	0.425　以上　0.450　未満	55
	0.450　以上　0.475　未満	50
	0.475　以上　0.500　未満	45
	0.500　以上　0.525　未満	40
	0.525　以上　0.550　未満	35
	0.550　以上　0.575　未満	30
	0.575　以上　0.600　未満	25
	0.600　以上	0
②最新年度の未利用エネルギー活用状況	0.675　%以上	10
	0.00　%超　0.675　%未満	5
	活用していない	0
③最新年度の再生可能エネルギー導入状況	8.00　%以上	20
	5.00　%以上　8.00　%未満	15
	2.50　%以上　5.00　%未満	10
	0　%超　2.50　%未満	5
	活用していない	0
④省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※　経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。
ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2. 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3. 契約期間内における努力等

（1）契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

（2）1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

別紙第1

陸上自衛隊　福知山訓練場で使用する電気

実績使用電力量

月	令和5年度 （kWh）	令和6年度 （kWh）	令和7年度 （kWh）
4	113	66	0
5	128	72	0
6	88	93	110
7	186	149	70
8	167	77	31
9	246	62	40
10	127	69	11
11	81	59	
12	61	0	
1	79	0	
2	88	0	
3	100	0	
合計	1,464	647	262

予定使用電力量

月	令和8年度(kWh)
4	80
5	80
6	80
7	80
8	80
9	80
10	80
11	80
12	80
1	80
2	80
3	80
合計	960

別紙第２

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号	〇〇〇〇
需要施設名	〇〇〇〇
需要施設住所	〇〇県〇〇市〇〇
契約電力	〇〇〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	実績
再エネ由来電力量（kWh）【A】													
供給電力量（kWh）【B】													
再エネ比率（%）【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（kWh）	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計（kWh）			

総計（kWh）

7」

別紙第３

特定電源割当計画書様式例

○○年○月○日

特定電源割当計画書

●●●●
○○　○○　様

○○県○○市○○
株式会社○○○○
代表取締役　○○　○○

○○年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

1　需要施設名等
需要施設名　　○○○○
需要施設住所　　○○県○○市○○
契約予定電力　　○○○○kW

2　供給期間
○○年○月○日～○月○日

3　再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量（kWh）【A】													
供給電力量（kWh）【B】													
再エネ比率（%）【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1　再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
○○発電所	○○県○○市○○	水力	○○
		合計（kWh）	

2　証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
○○発電所	○○県○○市○○	太陽光	○○
		合計（kWh）	

総計（kWh）

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

仕　様　書

1　概　　要

（1）　件　名　　陸上自衛隊　福知山訓練場で使用する電気

（2）　需要場所　　京都府福知山市字天田小字樹木53

（3）　業種及び用途　　官公署

2　仕　　様

供給電力量のうち、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー比率については特に規定しない。

＊参照:「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要
https://www.there100.org/technical-guidance

（1）　電気方式、標準電圧、周波数等

ア	供給電気方式	:	交流単相3線式
イ	供給電圧（標準電圧）	:	1φ3W　100／200V
ウ	計量電圧（標準電圧）	:	100V
エ	周波数	:	60Hz
オ	受電方式	:	1回線受電方式
カ	負荷設備	:	2．8 kW
キ	主開閉器容量	:	30 A
ク	非常用予備発電機	:	無

（2）　契約電力、予定電力使用量

ア　契約電力　　従量電灯A
（関西電力電気供給約款による）

イ　予定使用電力量　　960 kWh
（月別予定電力使用量は別紙第1のとおり）

ウ　実績使用電力量
（令和5・6・7年度月別電力使用量は別紙第1のとおり）

（3）　契約期間

自　令和　8　年　4　月　1　日　0 時

至　令和　9　年　3　月　31　日　24 時

（4）　電力量の検針

自動検針装置	有
電力会社の検針方法	自動検針装置により検針
電力量計の構成	GE富士電機メーター株式会社 屋内耐候形　普通電力量計 型番　F2TF－R形 交流単相3線式　　100V　60A　60Hz 250／3　Pulse／kWs

（5）　需給地点

構内に自衛隊が設置した構造物の引込口との接続点。

（6）　電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。ただし、取引計量装置は、取引業者の所有とする。

（7）　保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

3　その他

（1）　フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

（2）　電力取引に係わる取り決めは多岐にわたるため、本仕様書に記載なき事項については、供給者が定める約款の規定によるものとする。なお入札価格の算定にあっては、燃料調整額、電気事業者による再生可能エネルギー発電促進金、電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

（3）　電気使用量・電気料金の照会は検針日から6営業日以内に出来るようにすること。

（4）　再生可能エネルギー電気の確認資料

乙は、契約年度における電力供給が終了後翌月10日までに、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料として、別紙第2及び別紙第3を甲に送付すること。また、再生可能エネルギー電気の供給に用いた証書の写しを甲乙協議により定めた期間内に提出すること。
なお、提出された証書の写しに記載されている情報が2. 仕様を満たしていない場合、乙は、仕様を満たす証書を追加で購入し、その証書の写しを甲に提出する等により補修すること。

（5）その他この仕様書に定めのない事項については、別途当局職員の指示に従うものとする。

4　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1. 条件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①公表された最新年度 1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②公表された最新年度の未利用エネルギー活用状況、③公表された最新年度の再生可能エネルギーの導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計点が 70 点以上であること。

要　　素	区　　分	配点
①最新年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）（単位：kg－CO2／kWh）	0.000　以上　0.375　未満	70
	0.375　以上　0.400　未満	65
	0.400　以上　0.425　未満	60
	0.425　以上　0.450　未満	55
	0.450　以上　0.475　未満	50
	0.475　以上　0.500　未満	45
	0.500　以上　0.525　未満	40
	0.525　以上　0.550　未満	35
	0.550　以上　0.575　未満	30
	0.575　以上　0.600　未満	25
	0.600　以上	0
②最新年度の未利用エネルギー活用状況	0.675　%以上	10
	0.00　%超　0.675　%未満	5
	活用していない	0
③最新年度の再生可能エネルギー導入状況	8.00　%以上	20
	5.00　%以上　8.00　%未満	15
	2.50　%以上　5.00　%未満	10
	0　%超　2.50　%未満	5
	活用していない	0
④省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※　経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。
ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2. 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3. 契約期間内における努力等

（1）契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

（2）1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

別紙第1

陸上自衛隊　福知山訓練場で使用する電気

実績使用電力量

月	令和5年度 （kWh）	令和6年度 （kWh）	令和7年度 （kWh）
4	113	66	0
5	128	72	0
6	88	93	110
7	186	149	70
8	167	77	31
9	246	62	40
10	127	69	11
11	81	59	
12	61	0	
1	79	0	
2	88	0	
3	100	0	
合計	1,464	647	262

予定使用電力量

月	令和8年度(kWh)
4	80
5	80
6	80
7	80
8	80
9	80
10	80
11	80
12	80
1	80
2	80
3	80
合計	960

別紙第２

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号	〇〇〇〇
需要施設名	〇〇〇〇
需要施設住所	〇〇県〇〇市〇〇
契約電力	〇〇〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	実績
再エネ由来電力量（kWh）【A】													
供給電力量（kWh）【B】													
再エネ比率（%）【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（kWh）	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計（kWh）			

総計（kWh）

7」

別紙第３

特定電源割当計画書様式例

○○年○月○日

特定電源割当計画書

●●●●
○○　○○　様

○○県○○市○○
株式会社○○○○
代表取締役　○○　○○

○○年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

1　需要施設名等
需要施設名　　○○○○
需要施設住所　　○○県○○市○○
契約予定電力　　○○○○kW

2　供給期間
○○年○月○日～○月○日

3　再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量（kWh）【A】													
供給電力量（kWh）【B】													
再エネ比率（%）【A／B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1　再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
○○発電所	○○県○○市○○	水力	○○
		合計（kWh）	

2　証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
○○発電所	○○県○○市○○	太陽光	○○
		合計（kWh）	

総計（kWh）

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

仕　様　書

1　概　　要

（1）　件　名　　陸上自衛隊　南天田宿舎F棟　エレベーターで使用する電気

（2）　需要場所　　京都府福知山市天田小字樹木53－32

（3）　業種及び用途　　官公署（公務員宿舎共用エレベーター）

2　仕　　様

供給電力量のうち、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギーを供給することとし、その電力は再生可能エネルギー比率100%とすること。

＊参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件
https://www.there100.org/technical-guidance

（1）　電気方式、標準電圧、周波数等

ア	供給電気方式	：	交流三相3線式	
イ	供給電圧（標準電圧）	：	200V	
ウ	計量電圧（標準電圧）	：	200V	
エ	周波数	：	60Hz	
オ	受電方式	：	1回線受電方式	
カ	負荷設備	：	EV－1	5．6kW
		：	EV－2	3．7kW
キ	主開閉器容量	：	EV－1	50A
		：	EV－2	40A
ク	非常用予備発電機	：	無	

（2）　契約電力、予定電力使用量

ア　契約電力　　低圧電力　　11 kW

イ　予定使用電力量　　3,600 kWh

（月別予定電力使用量は別紙第1のとおり）

ウ　実績使用電力量

（令和5・6・7年度月別電力使用量は別紙第1のとおり）

（3）　契約期間

自　令和 8 年 4 月 1 日　0 時

至　令和 9 年 3 月 31 日　24 時

（4）　電力量の検針

自動検針装置	無
電力会社の検針方法	検針員により検針
電力量計の構成	株式会社　エネゲート 屋内耐候形　普通電力量計 型番　T33-Tr形 三相3線式　　200V　120A　60Hz 125／6　Pulse／kws

（5）　需給地点

構内に関西電力株式会社が設置した電柱（岡12S18G3）の変圧器2次側と自衛隊が設置 した引込線との接続点。

（6）　電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。ただし、取引計量装置は、取引業者の所有とする。

（7）　保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

3　その他

（1）　力率は、使用期間中100パーセントを保持する予定。

（2）　フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

（3）　電力取引に係わる取り決めは多岐にわたるため、本仕様書に記載なき事項については、供給者が定める約款の規定によるものとする。なお入札価格の算定にあっては、力率100%とし、燃料調整額、電気事業者による再生可能エネルギー発電促進金、電気の調達に関する特別措置法に基く賦課金は考慮しないこと。

（4）　再生可能エネルギー電気の確認資料

乙は、契約年度における電力供給が終了後翌月10日までに、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料として、通達のように記載したものを甲に送付すること。また、再生可能エネルギー電気の供給に用いた証書の写しを甲乙協議により定めた期間内に提出すること。
なお、提出された証書の写しに記載されている情報が2. 仕様を満たしていない場合、乙は、仕様を満たす証書を追加で購入し、その証書の写しを甲に提出する等により補修すること。

（5）その他この仕様書に定めのない事項については、別途当局職員の指示に従うものとする。

4　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1. 条件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①公表した最新年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②公表した最新年度の未利用エネルギー活用状況、③公表した最新年度の再生可能エネルギーの導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計点が70 点以上であること。

要　　素	区　　分	配点
①最新年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）（単位：kg－CO2／kWh）	0.000　以上　0.375　未満	70
	0.375　以上　0.400　未満	65
	0.400　以上　0.425　未満	60
	0.425　以上　0.450　未満	55
	0.450　以上　0.475　未満	50
	0.475　以上　0.500　未満	45
	0.500　以上　0.525　未満	40
	0.525　以上　0.550　未満	35
	0.550　以上　0.575　未満	30
	0.575　以上　0.600　未満	25
	0.600　以上	0
②最新年度の未利用エネルギー活用状況	0.675　%以上	10
	0.00　%超　0.675　%未満	5
	活用していない	0
③最新年度の再生可能エネルギー導入状況	8.00　%以上	20
	5.00　%以上　8.00　%未満	15
	2.50　%以上　5.00　%未満	10
	0　%超　2.50　%未満	5
	活用していない	0
④省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組	取り組んでいる	5
地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいない	0

※　経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。
ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2. 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3. 契約期間内における努力等

（1）契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

（2）1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

別紙第1

南天田宿舎F棟エレベーターで使用するで使用する電力量

実績使用電力量

月	令和5年度 （kWh）	令和6年度 （kWh）	令和7年度 （kWh）
4	274	285	278
5	277	249	242
6	240	235	270
7	261	284	273
8	272	235	237
9	249	251	272
10	242	265	
11	271	241	
12	256	282	
1	292	233	
2	233	238	
3	253	269	
合計	3,120	3,067	1,572

予定使用電力量

月	令和8年度 （KWh）
4	300
5	300
6	300
7	300
8	300
9	300
10	300
11	300
12	300
1	300
2	300
3	300
合計	3600

別紙第２

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特　定　電　源　割　当　証　明　書

●●●●
〇〇　〇〇　様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役　〇〇　〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

１　お客様情報
お客様番号　〇〇〇〇
需要施設名　〇〇〇〇
需要施設住所　〇〇県〇〇市〇〇
契約電力　〇〇〇〇ｋＷ

２　供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

３　再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	実積
再エネ由来電力量（ｋＷｈ）【Ａ】													
供給電力量（ｋＷｈ）【Ｂ】													
再エネ比率（％）【Ａ／Ｂ】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

１　再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（ｋＷｈ）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（ｋＷｈ）	

２　証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計（ｋＷｈ）			

総計（ｋＷｈ）

別紙第３

特定電源割当計画書様式例

○○年○月○日

特定電源割当計画書

●●●●
○○　○○　様

○○県○○市○○
株式会社○○○○
代表取締役　○○　○○

○○年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

１　需要施設名等
需要施設名　　○○○○
需要施設住所　　○○県○○市○○
契約予定電力　　○○○○ｋＷ

２　供給期間
○○年○月○日～○月○日

３　再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	累積
再エネ由来電力量（ｋＷｈ）【Ａ】													
供給電力量（ｋＷｈ）【Ｂ】													
再エネ比率（％）【Ａ／Ｂ】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

１　再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（ｋＷｈ）
○○発電所	○○県○○市○○	水力	○○
		合計（ｋＷｈ）	

２　証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
○○発電所	○○県○○市○○	太陽光	○○
		合計（ｋＷｈ）	

総計（ｋＷｈ）

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

仕　様　書

1　概　　要

（1）　件　名　　陸上自衛隊　南天田宿舎F棟　エレベーターで使用する電気

（2）　需要場所　　京都府福知山市天田小字樹木53－32

（3）　業種及び用途　　官公署（公務員宿舎共用エレベーター）

2　仕　　様

供給電力量のうち、「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー比率については特に規定しない。

＊参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件
https://www.there100.org/technical-guidance

（1）　電気方式、標準電圧、周波数等

ア	供給電気方式	：	交流三相3線式	
イ	供給電圧（標準電圧）	：	200V	
ウ	計量電圧（標準電圧）	：	200V	
エ	周波数	：	60Hz	
オ	受電方式	：	1回線受電方式	
カ	負荷設備	：	EV－1	5．6kW
		：	EV－2	3．7kW
キ	主開閉器容量	：	EV－1	50A
		：	EV－2	40A
ク	非常用予備発電機	：	無	

（2）　契約電力、予定電力使用量

ア　契約電力　　低圧電力　　11 kW

イ　予定使用電力量　　3,600 kWh

（月別予定電力使用量は別紙第1のとおり）

ウ　実績使用電力量

（令和5・6・7年度月別電力使用量は別紙第1のとおり）

（3）　契約期間

自　令和 8 年 4 月 1 日　0 時

至　令和 9 年 3 月 31 日　24 時

（4）　電力量の検針

自動検針装置	無
電力会社の検針方法	検針員により検針
電力量計の構成	株式会社　エネゲート 屋内耐候形　普通電力量計 型番　T33-Tr形 三相3線式　　200V　120A　60Hz 125／6　Pulse／kws

（5）　需給地点

構内に関西電力株式会社が設置した電柱（岡12S18G3）の変圧器2次側と自衛隊が設置 した引込線との接続点。

（6）　電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。ただし、取引計量装置は、取引業者の所有とする。

（7）　保安上の責任分界点

需給地点に同じ。

3　その他

（1）　力率は、使用期間中100パーセントを保持する予定。

（2）　フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

（3）　電力取引に係わる取り決めは多岐にわたるため、本仕様書に記載なき事項については、供給者が定める約款の規定によるものとする。なお入札価格の算定にあっては、力率100%とし、燃料調整額、電気事業者による再生可能エネルギー発電促進金、電気の調達に関する特別措置法に基く賦課金は考慮しないこと。

（4）　再生可能エネルギー電気の確認資料

乙は、契約年度における電力供給が終了後翌月10日までに、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料として、通達のように記載したものを甲に送付すること。また、再生可能エネルギー電気の供給に用いた証書の写しを甲乙協議により定めた期間内に提出すること。
なお、提出された証書の写しに記載されている情報が2. 仕様を満たしていない場合、乙は、仕様を満たす証書を追加で購入し、その証書の写しを甲に提出する等により補修すること。

（5）その他この仕様書に定めのない事項については、別途当局職員の指示に従うものとする。

4　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1. 条件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①公表した最新年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②公表した最新年度の未利用エネルギー活用状況、③公表した最新年度の再生可能エネルギーの導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計点が70 点以上であること。

要　　素	区　　分	配点
①最新年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）（単位：kg－CO2／kWh）	0.000　以上　0.375　未満	70
	0.375　以上　0.400　未満	65
	0.400　以上　0.425　未満	60
	0.425　以上　0.450　未満	55
	0.450　以上　0.475　未満	50
	0.475　以上　0.500　未満	45
	0.500　以上　0.525　未満	40
	0.525　以上　0.550　未満	35
	0.550　以上　0.575　未満	30
	0.575　以上　0.600　未満	25
	0.600　以上	0
②最新年度の未利用エネルギー活用状況	0.675　%以上	10
	0.00　%超　0.675　%未満	5
	活用していない	0
③最新年度の再生可能エネルギー導入状況	8.00　%以上	20
	5.00　%以上　8.00　%未満	15
	2.50　%以上　5.00　%未満	10
	0　%超　2.50　%未満	5
	活用していない	0
④省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組	取り組んでいる	5
地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいない	0

※　経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。
ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2. 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3. 契約期間内における努力等

（1）契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

（2）1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

別紙第1

南天田宿舎F棟エレベーターで使用するで使用する電力量

実績使用電力量

月	令和5年度 （kWh）	令和6年度 （kWh）	令和7年度 （kWh）
4	274	285	278
5	277	249	242
6	240	235	270
7	261	284	273
8	272	235	237
9	249	251	272
10	242	265	
11	271	241	
12	256	282	
1	292	233	
2	233	238	
3	253	269	
合計	3,120	3,067	1,572

予定使用電力量

月	令和8年度 （KWh）
4	300
5	300
6	300
7	300
8	300
9	300
10	300
11	300
12	300
1	300
2	300
3	300
合計	3600

別紙第２

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特　定　電　源　割　当　証　明　書

●●●●
〇〇　〇〇　様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役　〇〇　〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

１　お客様情報
お客様番号　〇〇〇〇
需要施設名　〇〇〇〇
需要施設住所　〇〇県〇〇市〇〇
契約電力　〇〇〇〇ｋＷ

２　供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

３　再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	実積
再エネ由来電力量（ｋＷｈ）【Ａ】													
供給電力量（ｋＷｈ）【Ｂ】													
再エネ比率（％）【Ａ／Ｂ】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

１　再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（ｋＷｈ）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計（ｋＷｈ）	

２　証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計（ｋＷｈ）			

総計（ｋＷｈ）

別紙第３

特定電源割当計画書様式例

○○年○月○日

特定電源割当計画書

●●●●
○○　○○　様

○○県○○市○○
株式会社○○○○
代表取締役　○○　○○

○○年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

１　需要施設名等
需要施設名　　○○○○
需要施設住所　　○○県○○市○○
契約予定電力　　○○○○ｋＷ

２　供給期間
○○年○月○日～○月○日

３　再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	累積
再エネ由来電力量（ｋＷｈ）【Ａ】													
供給電力量（ｋＷｈ）【Ｂ】													
再エネ比率（％）【Ａ／Ｂ】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

１　再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（ｋＷｈ）
○○発電所	○○県○○市○○	水力	○○
		合計（ｋＷｈ）	

２　証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
○○発電所	○○県○○市○○	太陽光	○○
		合計（ｋＷｈ）	

総計（ｋＷｈ）

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

市価調査書依頼書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：**陸上自衛隊福知山駐屯地で使用する電気（再生可能エネルギー比率100％）**

①+②

￥　　．－（外税）

※　市価調査書依頼書については、適正な価格の把握のためご協力をいただいているものです。

履行期間：**令和８年４月１日～令和９年３月３１日**
履行場所：**福知山駐屯地**（京都府福知山市字天田無番地）
返送期限：**令和８年２月９日１２００**までによろしくお願いします。（ＦＡＸ可）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月 ～令和９年３月	@　　円　×830kW×12 月=　　円…①

年　月	電力量料金
令和８年４月	@　　円　×124,000kWh=　　円
令和８年５月	@　　円　×116,000kWh=　　円
令和８年６月	@　　円　×179,000kWh=　　円
令和８年７月	@　　円　×290,000kWh=　　円
令和８年８月	@　　円　×280,000kWh=　　円
令和８年９月	@　　円　×254,000kWh=　　円
令和８年10月	@　　円　×154,000kWh=　　円
令和８年11月	@　　円　×150,000kWh=　　円
令和８年12月	@　　円　×200,000kWh=　　円
令和９年１月	@　　円　×235,000kWh=　　円
令和９年２月	@　　円　×220,000kWh=　　円
令和９年３月	@　　円　×210,000kWh=　　円
合　　計	円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。

入札書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：陸上自衛隊福知山駐屯地で使用する電気（再生可能エネルギー比率100％）

①+②

￥　　．－（外税）

履行期間：令和８年４月１日～令和９年３月３１日
履行場所：福知山駐屯地（京都府福知山市字天田無番地）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月 ～令和９年３月	@　　円　×830W×12 月=　　円…①

年　月	電力量料金
令和８年４月	@　　円　×124,000kWh=　　円
令和８年５月	@　　円　×116,000kWh=　　円
令和８年６月	@　　円　×179,000kWh=　　円
令和８年７月	@　　円　×290,000kWh=　　円
令和８年８月	@　　円　×280,000kWh=　　円
令和８年９月	@　　円　×254,000kWh=　　円
令和８年10月	@　　円　×154,000kWh=　　円
令和８年11月	@　　円　×150,000kWh=　　円
令和８年12月	@　　円　×200,000kWh=　　円
令和９年１月	@　　円　×235,000kWh=　　円
令和９年２月	@　　円　×220,000kWh=　　円
令和９年３月	@　　円　×210,000kWh=　　円
合　　計	円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。

市価調査書依頼書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：**陸上自衛隊福知山駐屯地で使用する電気（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）**

①+②

￥　　．－（外税）

※　市価調査書依頼書については、適正な価格の把握のためご協力をいただいているものです。

履行期間：**令和８年４月１日～令和９年３月３１日**
履行場所：福知山駐屯地（京都府福知山市字天田無番地）
返送期限：**令和８年２月９日１２００**までによろしくお願いします。（ＦＡＸ可）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月 ～令和９年３月	@　　円　×830W×12 月=　　円…①

年　月	電力量料金
令和８年４月	@　　円　×124,000kWh=　　円
令和８年５月	@　　円　×116,000kWh=　　円
令和８年６月	@　　円　×179,000kWh=　　円
令和８年７月	@　　円　×290,000kWh=　　円
令和８年８月	@　　円　×280,000kWh=　　円
令和８年９月	@　　円　×254,000kWh=　　円
令和８年10月	@　　円　×154,000kWh=　　円
令和８年11月	@　　円　×150,000kWh=　　円
令和８年12月	@　　円　×200,000kWh=　　円
令和９年１月	@　　円　×235,000kWh=　　円
令和９年２月	@　　円　×220,000kWh=　　円
令和９年３月	@　　円　×210,000kWh=　　円
合　　計	円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。

入札書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：陸上自衛隊福知山駐屯地で使用する電気（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）

①+②

￥　　．－（外税）

履行期間：令和８年４月１日～令和９年３月３１日
履行場所：福知山駐屯地（京都府福知山市字天田無番地）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月 ～令和９年３月	@　　円　×830W×12 月=　　円…①

年　月	電力量料金
令和８年４月	@　　円　×124,000kWh=　　円
令和８年５月	@　　円　×116,000kWh=　　円
令和８年６月	@　　円　×179,000kWh=　　円
令和８年７月	@　　円　×290,000kWh=　　円
令和８年８月	@　　円　×280,000kWh=　　円
令和８年９月	@　　円　×254,000kWh=　　円
令和８年10月	@　　円　×154,000kWh=　　円
令和８年11月	@　　円　×150,000kWh=　　円
令和８年12月	@　　円　×200,000kWh=　　円
令和９年１月	@　　円　×235,000kWh=　　円
令和９年２月	@　　円　×220,000kWh=　　円
令和９年３月	@　　円　×210,000kWh=　　円
合　　計	円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。

市価調査書依頼書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：**陸上自衛隊福知山訓練場で使用する電気（再生可能エネルギー比率100％）**

①+②

￥　　．－（外税）

※　市価調査書依頼書については、適正な価格の把握のためご協力をいただいているものです。

履行期間：**令和８年４月１日～令和９年３月３１日**
履行場所：**福知山訓練場**（京都府福知山市字天田小字樹木５３）
返送期限：**令和８年２月９日１２００**までによろしくお願いします。（ＦＡＸ可）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月 ～令和９年３月	関西電力電気供給約款「従量灯Ａ」　円…①

年　月	電力量料金			
令和８年４月	@	円	×80Wh=	円
令和８年５月	@	円	×80Wh=	円
令和８年６月	@	円	×80Wh=	円
令和８年７月	@	円	×80Wh=	円
令和８年８月	@	円	×80Wh=	円
令和８年９月	@	円	×80Wh=	円
令和８年10月	@	円	×80Wh=	円
令和８年11月	@	円	×80Wh=	円
令和８年12月	@	円	×80Wh=	円
令和９年１月	@	円	×80Wh=	円
令和９年２月	@	円	×80Wh=	円
令和９年３月	@	円	×80Wh=	円
合　　計				円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。

入札書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：**陸上自衛隊福知山訓練場で使用する電気（再生可能エネルギー比率100％）**

①+②

￥　　．－（外税）

履行期間：**令和８年４月１日～令和９年３月３１日**
履行場所：**福知山訓練場**（京都府福知山市字天田小字樹木５３）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月 ～令和９年３月	関西電力電気供給約款「従量灯Ａ」　円…①

年　月	電力量料金			
令和８年４月	@	円	×80Wh=	円
令和８年５月	@	円	×80Wh=	円
令和８年６月	@	円	×80Wh=	円
令和８年７月	@	円	×80Wh=	円
令和８年８月	@	円	×80Wh=	円
令和８年９月	@	円	×80Wh=	円
令和８年10月	@	円	×80Wh=	円
令和８年11月	@	円	×80Wh=	円
令和８年12月	@	円	×80Wh=	円
令和９年１月	@	円	×80Wh=	円
令和９年２月	@	円	×80Wh=	円
令和９年３月	@	円	×80Wh=	円
合　計				円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。

市価調査書依頼書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：**陸上自衛隊福知山訓練場で使用する電気（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）**

①+②

￥　　．－（外税）

※　市価調査書依頼書については、適正な価格の把握のためご協力をいただいているものです。

履行期間：**令和８年４月１日～令和９年３月３１日**
履行場所：**福知山訓練場**（京都府福知山市字天田小字樹木５３）
返送期限：**令和８年２月９日１２００**までによろしくお願いします。（ＦＡＸ可）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月 ～令和９年３月	関西電力電気供給約款「従量灯Ａ」　円…①

年　月	電力量料金			
令和８年４月	@	円	×80Wh=	円
令和８年５月	@	円	×80Wh=	円
令和８年６月	@	円	×80Wh=	円
令和８年７月	@	円	×80Wh=	円
令和８年８月	@	円	×80Wh=	円
令和８年９月	@	円	×80Wh=	円
令和８年10月	@	円	×80Wh=	円
令和８年11月	@	円	×80Wh=	円
令和８年12月	@	円	×80Wh=	円
令和９年１月	@	円	×80Wh=	円
令和９年２月	@	円	×80Wh=	円
令和９年３月	@	円	×80Wh=	円
合　計				円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。

入札書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：陸上自衛隊福知山訓練場で使用する電気（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）

①+②

￥　　．－（外税）

履行期間：令和８年４月１日～令和９年３月３１日
履行場所：福知山訓練場（京都府福知山市字天田小字樹木５３）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月 ～令和９年３月	関西電力電気供給約款「従量灯Ａ」　円…①

年　月	電力量料金			
令和８年４月	@	円	×80Wh=	円
令和８年５月	@	円	×80Wh=	円
令和８年６月	@	円	×80Wh=	円
令和８年７月	@	円	×80Wh=	円
令和８年８月	@	円	×80Wh=	円
令和８年９月	@	円	×80Wh=	円
令和８年10月	@	円	×80Wh=	円
令和８年11月	@	円	×80Wh=	円
令和８年12月	@	円	×80Wh=	円
令和９年１月	@	円	×80Wh=	円
令和９年２月	@	円	×80Wh=	円
令和９年３月	@	円	×80Wh=	円
合　計				円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。

市価調査書依頼書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：**陸上自衛隊南天田宿舎Ｆ棟エレベーターで使用する電気**
（再生可能エネルギー比率100％）

①+②

￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿．－（外税）

※　市価調査書依頼書については、適正な価格の把握のためご協力をいただいているものです。

履行期間：**令和８年４月１日～令和９年３月３１日**
履行場所：**陸上自衛隊南天田宿舎Ｆ棟エレベーター**（京都府福知山市字天田小字樹木５３－３２）
返送期限：**令和８年２月９日１２００**までによろしくお願いします。（ＦＡＸ可）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月 ～令和９年３月	@　　円　×11kW×12 月=　　円…①

年　月	電力量料金
令和８年４月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年５月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年６月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年７月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年８月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年９月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年10月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年11月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年12月	@　　円　×300kWh=　　円
令和９年１月	@　　円　×300kWh=　　円
令和９年２月	@　　円　×300kWh=　　円
令和９年３月	@　　円　×300kWh=　　円
合　　計	円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。

入札書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：**陸上自衛隊南天田宿舎Ｆ棟エレベーターで使用する電気**
（再生可能エネルギー比率100％）

①+②

￥　　．－（外税）

履行期間：**令和８年４月１日～令和９年３月３１日**
履行場所：**陸上自衛隊南天田宿舎Ｆ棟エレベーター**（京都府福知山市字天田小字樹木５３－３２）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月	@　　円　　×11Wh=

年　月	電力量料金			
令和８年４月	@	円	×300kWh=	円
令和８年５月	@	円	×300kWh=	円
令和８年６月	@	円	×300kWh=	円
令和８年７月	@	円	×300kWh=	円
令和８年８月	@	円	×300kWh=	円
令和８年９月	@	円	×300kWh=	円
令和８年10月	@	円	×300kWh=	円
令和８年11月	@	円	×300kWh=	円
令和８年12月	@	円	×300kWh=	円
令和９年１月	@	円	×300kWh=	円
令和９年２月	@	円	×300kWh=	円
令和９年３月	@	円	×300kWh=	円
合　　計				円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。

市価調査書依頼書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：**陸上自衛隊南天田宿舎Ｆ棟エレベーターで使用する電気**
（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）

①+②

￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿．－（外税）

※　市価調査書依頼書については、適正な価格の把握のためご協力をいただいているものです。

履行期間：**令和８年４月１日～令和９年３月３１日**
履行場所：**陸上自衛隊南天田宿舎Ｆ棟エレベーター**（京都府福知山市字天田小字樹木５３－３２）
返送期限：**令和８年２月９日１２００**までによろしくお願いします。（ＦＡＸ可）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月 ～令和９年３月	@　　円　×11kW×12 月=　　円…①

年　月	電力量料金
令和８年４月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年５月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年６月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年７月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年８月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年９月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年10月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年11月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年12月	@　　円　×300kWh=　　円
令和９年１月	@　　円　×300kWh=　　円
令和９年２月	@　　円　×300kWh=　　円
令和９年３月	@　　円　×300kWh=　　円
合　　計	円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。

入札書

公告第２号

分任契約担当官
陸上自衛隊福知山駐屯地
第３４９会計隊長　塩津　幸孝　殿

件名：**陸上自衛隊南天田宿舎Ｆ棟エレベーターで使用する電気**
（再生可能エネルギー比率に係る条件なし）

①+②

￥　　．－（外税）

履行期間：**令和８年４月１日～令和９年３月３１日**
履行場所：**陸上自衛隊南天田宿舎Ｆ棟エレベーター**（京都府福知山市字天田小字樹木５３－３２）

※　金額の内訳も下表に記載をお願いいたします。

年　月	基本料金
令和８年４月 ～令和９年３月	@　　円　×11kW×12 月=　　円…①

年　月	電力量料金
令和８年４月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年５月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年６月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年７月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年８月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年９月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年10月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年11月	@　　円　×300kWh=　　円
令和８年12月	@　　円　×300kWh=　　円
令和９年１月	@　　円　×300kWh=　　円
令和９年２月	@　　円　×300kWh=　　円
令和９年３月	@　　円　×300kWh=　　円
合　　計	円…②

※　本積算については、燃料費調整を見込まないこと

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号

※　押印を省略するには担当者氏名及び担当者電話番号の記入が必要です。